

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月30日
【四半期会計期間】	第131期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社弘電社
【英訳名】	The Kodensha, Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03-3542-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 山名 克英 経理部経理課長 石塚 好雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03-3542-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 山名 克英 経理部経理課長 石塚 好雄
【縦覧に供する場所】	株式会社弘電社大阪支店 （大阪市中央区淡路町一丁目7番3号） 株式会社弘電社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番11号） 株式会社弘電社千葉支店 （千葉市中央区蘇我一丁目2番2号） 株式会社弘電社北関東支店 （さいたま市北区東大成町二丁目214番地） 株式会社弘電社名古屋支店 （名古屋市千種区内山三丁目10番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第2四半期 連結累計期間	第131期 第2四半期 連結累計期間	第130期 第2四半期 連結会計期間	第131期 第2四半期 連結会計期間	第130期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	15,731	17,733	9,202	8,878	38,173
経常利益 又は経常損失 ( ) (百万円)	822	618	149	20	432
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (百万円)	566	423	124	2	81
純資産額 (百万円)			10,915	11,022	11,495
総資産額 (百万円)			23,996	22,612	27,430
1株当たり純資産額 (円)			611.84	617.52	645.54
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は当期純利益金額 (円)	31.80	23.78	7.01	0.16	4.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			45.4	48.6	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	467	565			1,235
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	355	1,107			165
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	130	213			44
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			1,806	2,345	3,054
従業員数 (人)			668	656	651

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	656
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	571
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
商品販売(百万円)	1,707	25.6
合計(百万円)	1,707	25.6

(注) 電気設備工事に仕入実績はありません。

#### (2) 受注実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
電気設備工事(百万円)	5,943	40.6
合計(百万円)	5,943	40.6

#### (3) 売上実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
電気設備工事(百万円)	6,805	6.2
商品販売(百万円)	2,072	25.9
合計(百万円)	8,878	3.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
三菱電機(株)	1,383	15.0	1,486	16.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 売上にかかる季節的変動について

電気設備工事においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

電気設備工事における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	屋内線工事	13,360	14,735	28,096	8,677	19,419
	その他工事	2,219	2,312	4,532	1,502	3,030
	計	15,580	17,048	32,629	10,179	22,449
当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	屋内線工事	17,669	10,779	28,448	10,922	17,526
	その他工事	2,328	3,338	5,667	2,993	2,674
	計	19,998	14,118	34,116	13,915	20,201
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成21年3月31日)	屋内線工事	13,360	26,620	39,981	22,311	17,669
	その他工事	2,219	5,515	7,734	5,406	2,328
	計	15,580	32,135	47,715	27,717	19,998

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

3 その他工事は、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事であります。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	屋内線工事	747	8,039	8,787
	その他工事	0	1,092	1,092
	計	747	9,132	9,880
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	屋内線工事	275	3,995	4,271
	その他工事	50	1,726	1,776
	計	326	5,722	6,048

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	屋内線工事	594	4,792	5,386
	その他工事	0	895	895
	計	594	5,687	6,281
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	屋内線工事	780	4,356	5,136
	その他工事	14	1,735	1,750
	計	794	6,092	6,887

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前第2四半期会計期間	三菱電機株	1,383 百万円	22.0 %
当第2四半期会計期間	三菱電機株	1,486 百万円	21.8 %

## 繰越工事高（平成21年9月30日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
屋内線工事	2,322	15,204	17,526
その他工事	170	2,503	2,674
計	2,493	17,707	20,201

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約、変更若しくは解約等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内外の在庫調整の進捗、新興国経済の回復等により企業の景況感に改善の兆しが見えてきたものの、設備投資や個人消費の減少傾向は続き、依然厳しい経済情勢が続きました。

当業界におきましても、補正予算による公共投資に期待が掛かるものの、今後の動向に不透明感があり、また企業の設備投資や住宅需要の低迷の影響を受け、依然厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは採算性を重視した受注確保を最重要課題として受注活動を展開してまいりましたが、当第2四半期連結会計期間における電気設備工事業では、景気動向を反映し受注環境は非常に厳しく、受注工事高は59億43百万円（対前年同期比40.6%減）に止まりました。しかしながら完成工事高は大型物件の売上計上や会計基準の変更により、68億5百万円（対前年同期比6.2%増）となりました。

一方、商品販売事業では昨年秋以降の急激な景気悪化により、企業の設備投資や住宅投資の減少により主力の機器品と冷熱住設品の売上が減少し、商品売上高は20億72百万円（対前年同期比25.9%減）に止まりましたが、完成工事高と商品売上高を併せた売上高合計は88億78百万円（対前年同期比3.5%減）と前年を下回りました。

損益につきましては、当社グループ全体で取り組んでおります、コスト競争力強化のためのKCI（弘電社 コストイノベーション）活動により、工事原価低減策や資材コストの圧縮、固定費削減策等の諸施策を強力に推進した結果、経常利益は前年同期に比べ1億69百万円改善され、20百万円となり、また、四半期純損失も前年同期に比べ1億21百万円の改善が図られ、2百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億45百万円となり、第1四半期連結会計期間末より1億67百万円減少となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は8億90百万円となりました。これは主に仕入債務の減少額11億91百万円、未成工事支出金の減少額5億97百万円、売上債権の増加額5億95百万円、賞与引当金の増加額2億4百万円、未成工事受入金の増加額1億25百万円によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は7億16百万円となりました。これは主に貸付金の回収による収入5億88百万円、定期預金の払戻による収入1億円によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は4百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額12百万円、配当金の支払額5百万円によるものです。

## (3) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 本社	東京都 中央区	商品販売	商品販売管理システム更新	56	0	リース	平成21年 7月	平成22年 5月

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,940,000	17,940,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	17,940,000	17,940,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		17,940		1,520		1,070



(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	8,971	50.01
弘電社従業員持株会	東京都中央区銀座5-11-10	596	3.32
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	585	3.26
鈴木正吾	神奈川県横浜市西区	300	1.67
ネグロス電工株式会社	東京都江戸川区中央1-3-5	235	1.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	234	1.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	234	1.30
田中憲治	千葉県市原市	222	1.24
木村吉孝	東京都練馬区	166	0.93
阿児常治郎	大阪府岸和田市	119	0.67
計		11,663	65.01

(注) 当社は自己株式128千株(0.71%)を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,000 (相互保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,431,000	17,431	
単元未満株式	普通株式 364,000		
発行済株式総数	17,940,000		
総株主の議決権		17,431	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式231株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社弘電社	東京都中央区銀座 五丁目11番10号	128,000		128,000	0.71
(相互保有株式) 弘電工事株式会社	東京都中央区築地 三丁目4番13号	17,000		17,000	0.09
計		145,000		145,000	0.81

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	141	160	170	195	198	207
最低(円)	124	133	151	159	177	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,354	3,063
受取手形・完成工事未収入金等	11,265	15,246
未成工事支出金	571	1,954
商品	491	498
短期貸付金	1,844	628
繰延税金資産	739	527
その他	377	442
貸倒引当金	26	32
流動資産合計	17,616	22,327
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,456	1,493
土地	910	921
その他(純額)	63	65
有形固定資産合計	2,430	2,479
無形固定資産	79	74
投資その他の資産		
投資有価証券	1,133	1,129
繰延税金資産	413	413
その他	1,238	1,310
貸倒引当金	300	304
投資その他の資産合計	2,485	2,548
固定資産合計	4,995	5,103
資産合計	22,612	27,430
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,510	11,139
短期借入金	1,317	1,447
未払法人税等	49	66
賞与引当金	435	338
完成工事補償引当金	9	10
工事損失引当金	-	13
その他	1,865	2,509
流動負債合計	11,188	15,524
固定負債		
退職給付引当金	92	80
役員退職慰労引当金	130	153
その他	178	177
固定負債合計	402	410
負債合計	11,590	15,935

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	8,392	8,905
自己株式	46	46
株主資本合計	10,936	11,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	18
為替換算調整勘定	32	1
評価・換算差額等合計	57	17
少数株主持分	28	27
純資産合計	11,022	11,495
負債純資産合計	22,612	27,430

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	10,454	14,013
商品売上高	5,276	3,719
売上高合計	15,731	17,733
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	10,776	13,984
商品売上原価	4,596	3,235
売上原価合計	15,372	17,219
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益又は完成工事総損失( )	321	29
商品売上総利益	680	484
売上総利益	358	514
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,205	<sub>1</sub> 1,147
営業損失( )	846	633
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2	2
受取配当金	8	10
受取家賃	42	20
債務勘定整理益	-	39
その他	27	14
営業外収益合計	81	87
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13	10
売上割引	14	11
賃貸費用	24	10
為替差損	-	32
その他	5	8
営業外費用合計	58	73
経常損失( )	822	618
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
<b>特別損失</b>		
減損損失	12	-
特別損失合計	12	-
税金等調整前四半期純損失( )	835	615
法人税等	<sub>3</sub> 258	<sub>3</sub> 191
少数株主利益又は少数株主損失( )	9	0
四半期純損失( )	566	423

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	6,406	6,805
商品売上高	2,796	2,072
売上高合計	9,202	8,878
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	6,384	6,534
商品売上原価	2,372	1,767
売上原価合計	8,756	8,301
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	22	271
商品売上総利益	423	305
売上総利益	445	576
<b>販売費及び一般管理費</b>	1 606	1 554
営業利益又は営業損失( )	160	21
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2	1
受取配当金	1	1
受取家賃	21	10
債務勘定整理益	-	4
その他	13	3
営業外収益合計	38	22
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7	5
売上割引	6	5
賃貸費用	10	5
為替差損	-	0
その他	2	6
営業外費用合計	26	23
経常利益又は経常損失( )	149	20
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
<b>特別損失</b>		
減損損失	12	-
特別損失合計	12	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	161	24
法人税等	3 31	3 13
少数株主利益又は少数株主損失( )	5	13
四半期純損失( )	124	2

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	835	615
減価償却費	64	56
減損損失	12	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	9	10
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	1	0
工事損失引当金の増減額( は減少)	74	13
退職給付引当金の増減額( は減少)	113	12
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	17	23
受取利息及び受取配当金	11	12
支払利息	13	10
受取保険金	10	-
有形固定資産売却損益( は益)	-	1
売上債権の増減額( は増加)	4,007	3,983
未払金の増減額( は減少)	390	193
未成工事支出金の増減額( は増加)	783	1,383
たな卸資産の増減額( は増加)	23	7
仕入債務の増減額( は減少)	3,319	3,629
未成工事受入金の増減額( は減少)	352	457
賞与引当金の増減額( は減少)	218	97
未収消費税等の増減額( は増加)	94	59
未払消費税等の増減額( は減少)	208	4
その他	559	63
小計	429	594
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	13	10
保険金の受取額	10	-
法人税等の支払額	45	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	467	565
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	46	100
有形固定資産の取得による支出	6	19
有形固定資産の売却による収入	-	12
無形固定資産の取得による支出	-	5
投資有価証券の売却による収入	3	2
その他の支出	58	28
その他の収入	17	47
貸付けによる支出	3	1,217
貸付金の回収による収入	358	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	355	1,107



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	40	130
自己株式の純増減額（は増加）	1	0
配当金の支払額	87	80
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	130	213
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	46
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	242	708
現金及び現金同等物の期首残高	2,049	3,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,806	2,345

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,254百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ39百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法及び営業循環過程から外れた棚卸資産について、帳簿価額を処分見込み価額まで切下げる方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,798百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	2,838百万円
(うち、減損損失累計額)	180百万円)	(うち、減損損失累計額)	189百万円)
2 保証債務		2 保証債務	
従業員住宅ローンに対する保証	23百万円	従業員住宅ローンに対する保証	24百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 337百万円 賞与引当金繰入額 113 〃 役員退職慰労引当金繰入額 30 〃	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 352百万円 賞与引当金繰入額 90 〃 役員退職慰労引当金繰入額 22 〃
2 当社グループの売上高は、主たる事業である電気設備工事において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	2 同左
3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	3 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 158百万円 賞与引当金繰入額 55 〃 役員退職慰労引当金繰入額 21 〃	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 163百万円 賞与引当金繰入額 44 〃 役員退職慰労引当金繰入額 11 〃
2 当社グループの売上高は、主たる事業である電気設備工事において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	2 同左
3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	3 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金預金 1,815百万円	現金預金 2,354百万円
預入期間が3か月超の定期預金 9 "	預入期間が3か月超の定期預金 9 "
現金及び現金同等物 1,806百万円	現金及び現金同等物 2,345百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 17,940千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 136千株
- 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89	5	平成21年3月31日	平成21年6月11日

- 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,406	2,796	9,202		9,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		66	66	(66)	
計	6,406	2,862	9,269	(66)	9,202
営業利益又は営業損失( )	9	145	136	(297)	160

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,805	2,072	8,878		8,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		104	104	(104)	
計	6,805	2,177	8,983	(104)	8,878
営業利益	250	55	306	(284)	21

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,454	5,276	15,731		15,731
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		125	125	(125)	
計	10,454	5,402	15,856	(125)	15,731
営業利益又は営業損失( )	380	145	234	(612)	846

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,013	3,719	17,733		17,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		160	160	(160)	
計	14,013	3,880	17,894	(160)	17,733
営業損失( )	24	13	38	(595)	633

(注) 1 事業の区分は、取扱品目の種類に応じた区分としております。

2 各区分の主な取扱品目

電気設備工事・・・屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事  
商品販売・・・・・・制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、  
情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置

3 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、商品販売で23百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、電気設備工事で当第2四半期連結累計期間の売上高が1,254百万円、営業損失が39百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	617.52円	1株当たり純資産額	645.54円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,022	11,495
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	28	27
(うち少数株主持分)	28	27
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	10,994	11,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	17,803	17,807

2. 1株当たり四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	31.80円	1株当たり四半期純損失金額	23.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	566	423
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	566	423
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,818	17,805

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 7.01円	1株当たり四半期純損失金額 0.16円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	124	2
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	124	2
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,816	17,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月5日

株式会社弘電社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 勝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社弘電社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。  
追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月30日

株式会社弘電社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 満 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社弘電社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。